

平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月21日

上場取引所 東

上場会社名 東邦レマック株式会社

コード番号 7422 URL <http://www.toho-lamac.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠井 庄治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 沼田 茂義

TEL 03-3832-0131

四半期報告書提出予定日 平成28年10月28日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の業績(平成27年12月21日～平成28年9月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	9,193	△7.1	△92	—	△0	—	122	—
27年12月期第3四半期	9,892	△14.7	△420	—	△275	—	△127	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	24.01	—
27年12月期第3四半期	△24.96	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	10,353	—	5,520	—	—	53.3
27年12月期	11,195	—	5,724	—	—	51.1

(参考)自己資本 28年12月期第3四半期 5,520百万円 27年12月期 5,724百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00
28年12月期	—	6.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の業績予想(平成27年12月21日～平成28年12月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,800	△0.7	20	—	120	—	76	66.3	15.07

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期3Q	5,120,700 株	27年12月期	5,120,700 株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	25,250 株	27年12月期	25,250 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期3Q	5,095,450 株	27年12月期3Q	5,097,623 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策の効果もあり、景気は弱さもみられるものの企業収益、雇用情勢の改善等を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら英国のEU離脱問題や不安定な中東情勢といった海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等、わが国の景気を下振れさせるリスクが数多くあることから、先行きの不透明感を払拭できない状況が続くと思われま

す。靴業界におきましては、根強い消費者の節約志向と依然として続くスニーカー等のスポーツトレンドにより、婦人靴・紳士靴市場が相対的に苦戦を強いられ、厳しい環境が続いております。

このような状況の中で、当社は主力である婦人靴・紳士靴が苦戦をし、売上高は前年同四半期を下回りました。売上総利益につきましては取り組んできた円安対策と円高の影響により前年同四半期を上回りました。また営業損益につきましては売上総利益の改善、販売費及び一般管理費の削減により前年同四半期を上回りましたが、黒字に転換することはできませんでした。

経常損益につきましては、前年を上回る為替差損はあったものの、営業損益の回復も手伝い、前年同四半期を上回ることができました。四半期純損益につきましては法人税等調整額1億43百万円の計上により、前年同四半期を上回ることができました。

その結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高91億93百万円（前年同四半期比7.1%減）、売上総利益19億15百万円（前年同四半期比13.2%増）、営業損失92百万円（前年同四半期は営業損失4億20百万円）、経常損失0百万円（前年同四半期は経常損失2億75百万円）となり、四半期純利益は1億22百万円（前年同四半期は四半期純損失1億27百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ4億56百万円減少し、65億42百万円となりました。これは、主に商品が4億17百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が8億34百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ3億85百万円減少し、38億11百万円となりました。これは、主に無形固定資産が27百万円増加した一方で、有形固定資産が76百万円、投資その他の資産の投資有価証券が3億5百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ8億42百万円減少し、103億53百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ3億92百万円減少し、44億68百万円となりました。これは、主に短期借入金が1億円増加した一方で、支払手形及び買掛金が5億62百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ2億45百万円減少し、3億63百万円となりました。これは、主にその他（繰延税金負債）が2億38百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ6億38百万円減少し、48億32百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ2億3百万円減少し、55億20百万円となりました。これは、主に利益剰余金が61百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が2億45百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期通期の業績につきましては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等、様々な下振れ懸念はありますが、変更はございません。

なお、今後の業績推移に応じて、修正の必要性が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.06%から平成28年12月21日に開始する事業年度及び平成29年12月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年12月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

なお、この税率変更による四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月20日)	当第3四半期会計期間 (平成28年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	608,918	867,652
受取手形及び売掛金	3,404,374	2,570,372
電子記録債権	1,239,828	973,241
商品	1,530,247	1,948,065
その他	216,377	183,395
貸倒引当金	△930	△725
流動資産合計	6,998,815	6,542,002
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	373,315	343,847
土地	996,062	960,231
その他(純額)	47,618	36,264
有形固定資産合計	1,416,996	1,340,344
無形固定資産	42,549	70,024
投資その他の資産		
投資有価証券	1,512,154	1,206,379
関係会社株式	8,368	8,368
投資不動産(純額)	697,225	695,521
その他	552,134	523,396
貸倒引当金	△32,732	△32,722
投資その他の資産合計	2,737,149	2,400,943
固定資産合計	4,196,695	3,811,312
資産合計	11,195,511	10,353,314
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,230,181	1,668,072
短期借入金	2,000,000	2,100,000
未払法人税等	47,570	11,115
賞与引当金	40,563	65,588
その他	543,063	624,052
流動負債合計	4,861,379	4,468,828
固定負債		
退職給付引当金	266,386	258,002
役員退職慰労引当金	79,699	79,228
資産除去債務	2,190	2,190
その他	261,586	24,542
固定負債合計	609,862	363,963
負債合計	5,471,242	4,832,791

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月20日)	当第3四半期会計期間 (平成28年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	961,720	961,720
資本剰余金	838,440	838,440
利益剰余金	3,560,014	3,621,185
自己株式	△13,645	△13,645
株主資本合計	5,346,528	5,407,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	380,510	135,505
繰延ヘッジ損益	△2,770	△22,682
評価・換算差額等合計	377,740	112,822
純資産合計	5,724,268	5,520,522
負債純資産合計	11,195,511	10,353,314

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年12月21日 至平成27年9月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年12月21日 至平成28年9月20日)
売上高	9,892,988	9,193,633
売上原価	8,200,652	7,277,988
売上総利益	1,692,336	1,915,644
販売費及び一般管理費	2,112,338	2,008,060
営業損失(△)	△420,002	△92,415
営業外収益		
受取利息	7,901	19,670
受取配当金	9,681	10,044
仕入割引	1,052	327
受取賃貸料	59,995	61,279
為替差益	7,007	-
保険解約返戻金	80,503	51,473
その他	11,168	7,038
営業外収益合計	177,310	149,833
営業外費用		
支払利息	3,770	4,995
手形売却損	1,171	879
賃貸費用	25,092	22,419
為替差損	-	25,216
その他	2,802	4,214
営業外費用合計	32,837	57,726
経常損失(△)	△275,529	△307
特別利益		
固定資産売却益	97,722	716
投資有価証券売却益	-	275
特別利益合計	97,722	992
特別損失		
固定資産除却損	190	5,393
固定資産売却損	-	5
特別損失合計	190	5,399
税引前四半期純損失(△)	△177,997	△4,714
法人税、住民税及び事業税	5,671	16,677
法人税等調整額	△56,414	△143,709
法人税等合計	△50,742	△127,031
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△127,254	122,316

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。